

# 新市建設計画の変更に係る新旧対照表

伊勢崎市

新市建設計画の変更に係る新旧対照表

ページ	変更後	変更前
表紙	伊勢崎市・赤堀町・東村・境町合併協議会 平成26年3月変更 伊勢崎市 平成27年3月変更 伊勢崎市 平成29年9月変更 伊勢崎市 令和元年12月変更 伊勢崎市	伊勢崎市・赤堀町・東村・境町合併協議会 平成26年3月変更 伊勢崎市 平成27年3月変更 伊勢崎市 平成29年9月変更 伊勢崎市 _____ [追加]
2	<p><b>(2) 計画策定の方針</b></p> <p>① 計画の趣旨 (略)</p> <p>② 計画の構成 (略)</p> <p>③ 計画の期間 本計画の計画期間は、平成17年度から<u>令和</u>6年度までの<u>20</u>年間とする。</p>	<p><b>(2) 計画策定の方針</b></p> <p>① 計画の趣旨 (略)</p> <p>② 計画の構成 (略)</p> <p>③ 計画の期間 本計画の計画期間は、平成17年度から<u>平成31</u>年度までの<u>15</u>年間とする。</p>

### 3. 主要指標の見通し

#### (1) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、本市は、平成27年以後、人口が減少に転じることが予測されている。

伊勢崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンでは、本市の将来人口は、令和2年にピークを迎え、その後は人口が減少していくと展望している。また、年齢3区分別の将来人口については、14歳以下の年少人口は、少子化の影響により令和7年に向けて減少し、65歳以上の老年人口は、高齢化の影響により令和7年に向けて増加していくものと展望している。

#### 新市の将来人口

	(略)	(略)	(略)	平成27年 国勢調査	令和2年 推計人口	令和7年 推計人口
新市 (年齢不詳者除く)	(略)	(略)	(略)	<u>208,814人</u> (207,115人)	<u>209,971人</u>	<u>209,680人</u>
14歳以下	(略)	(略)	(略)	<u>29,540人</u> 14.1%	<u>29,099人</u> 13.9%	<u>28,762人</u> 13.7%
15～64歳	(略)	(略)	(略)	<u>128,354人</u> 61.5%	<u>128,689人</u> 61.3%	<u>127,289人</u> 60.7%
65歳以上	(略)	(略)	(略)	<u>49,221人</u> 23.6%	<u>52,183人</u> 24.9%	<u>53,630人</u> 25.6%
年齢不詳者	(略)	(略)	(略)	<u>1,699人</u>	二	二

### 3. 主要指標の見通し

#### (1) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、本地域は、平成27年以後、人口が減少に転じることが予測されている。人口の減少をできる限り抑えるため、新市建設計画における重点プロジェクトや主要事業を実施し、さらに魅力あるまちづくりを進めることを踏まえて、新市建設計画の最終年である平成31年の推計人口は、209,000人とした。

また、年代別将来人口では、新市は県内でも若い世代が多いまちであること、さらに新市全体の人口増加や子育て環境の充実に伴い、若い世代の流入が期待できることから、少子高齢化の影響は少なからず受けるものの、各年代別の構成比は、ほぼ横ばいで推移するものとした。

#### 新市の将来人口

	(略)	(略)	(略)	平成27年 将来推計	平成31年 推計人口	[追加]
新市 (年齢不詳者除く)	(略)	(略)	(略)	<u>208,547人</u> [追加]	<u>209,000人</u>	[追加]
14歳以下	(略)	(略)	(略)	<u>30,246人</u> 14.5%	<u>28,633人</u> 13.7%	[追加]
15～64歳	(略)	(略)	(略)	<u>128,995人</u> 61.9%	<u>128,117人</u> 61.3%	[追加]
65歳以上	(略)	(略)	(略)	<u>49,306人</u> 23.6%	<u>52,250人</u> 25.0%	[追加]
年齢不詳者	(略)	(略)	(略)	二	二	[追加]

## (2) 将来世帯数

新市ではこれまで核家族化や人口増加に伴い世帯数が増加してきた。今後も核家族化の傾向が続くと考え、一世帯当たり人数の減少が見込まれ、令和7年の世帯数は概ね87,800戸、一世帯当たり人数は2.4人と予想される。

### 新市の将来世帯数

	平成12年 国勢調査	平成17年 国勢調査	平成22年 国勢調査	平成27年 国勢調査	令和2年 推計世帯数	令和7年 推計世帯数
世帯数	(略)	(略)	(略)	80,110戸	83,900戸	87,800戸
一世帯 当たり 人数	(略)	(略)	(略)	2.6人/戸	2.5人/戸	2.4人/戸

## (2) 将来世帯数

新市ではこれまで核家族化や人口増加に伴い世帯数が増加してきた。今後も核家族化の傾向が続く、一世帯当たり人数の減少が考えられるが、新市の世帯数は横ばいで推移するものとした。平成31年の世帯数は概ね77,400戸、一世帯当たり人数は2.7人と想定した。

### 新市の将来世帯数

	平成12年 国勢調査 実績値	平成17年 国勢調査 実績値	平成22年 国勢調査 実績値	平成27年 推計世帯数	平成31年 推計世帯数	[追加]
世帯数	(略)	(略)	(略)	77,200戸	77,400戸	[追加]
一世帯 当たり 人数	(略)	(略)	(略)	2.7人/戸	2.7人/戸	[追加]

42

## 9. 財政計画

財政計画は、健全な財政運営を行うことを基本として、合併による歳出の削減効果、住民負担の調整、高齢化に伴う扶助費等の拡大、新市建設計画の実施に必要な経費等を反映させ、新市の普通会計の歳入・歳出の項目ごとに作成する。

### (1) 財政計画の期間

平成17～令和6年度の20年間とする。

## 9. 財政計画

財政計画は、健全な財政運営を行うことを基本として、合併による歳出の削減効果、住民負担の調整、高齢化に伴う扶助費等の拡大、新市建設計画の実施に必要な経費等を反映させ、新市の普通会計の歳入・歳出の項目ごとに作成する。

### (1) 財政計画の期間

平成17～31年度の15年間とする。

42～  
44

## (2) 前提条件

- ・現行制度を基本としながら、予定される制度改正を加味した。
- ・行政改革大綱に基づき、経常的な経費の削減を加味した。
- ・平成17年度から平成30年度までは決算額。令和元年度は当初予算額とした。

[削る]

- ・令和2年度以降は下記の条件において推計した。

### 1) 歳入

#### ① 地方税

過去の実績や今後の経済情勢などを踏まえ、推計。

#### ② 地方譲与税、交付金

消費税率引上げや予定される制度改正を考慮し、推計。

#### ③ 地方交付税

普通交付税は、合併算定替えによる財政優遇措置の終了を踏まえ、推計。

特別交付税は毎年度7億円で推計。

#### ④ 分担金・負担金

幼児教育・保育の無償化を踏まえ、推計。

## (2) 前提条件

- ・行財政制度は、現行制度に変更がないものとした。
- ・行政改革大綱に基づき、経常的な経費の削減を加味した。
- ・平成17年度から平成24年度までは決算額。平成25年度は決算見込額。平成26年度は予算見込額とした。
- ・消費税率引き上げについて、平成26年4月から8%、平成27年10月から10%を見込む。
- ・平成27年度以降は下記の条件において推計した。

### 1) 歳入

#### ① 地方税

平成29年度まで毎年3億円の伸びで推計。平成29年度からは横ばいで推計。

#### ② 地方譲与税、交付金

消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増額を、平成26年度、平成27年度10月時に見込む。平成28年度から平成31年度まで横ばいで推計。

#### ③ 地方交付税

普通交付税は、合併算定替えによる財政優遇措置は平成27年度に10%、その後、毎年20%の段階的減額を考慮。

特別交付税は毎年度7億円で推計。

#### ④ 分担金・負担金

平成31年度まで横ばいで推計。

⑤ 使用料・手数料

使用料の消費税率引上げ及び幼児教育・保育の無償化を踏まえ、推計。

⑥ 国庫支出金、県支出金

後年度の予定事業\_\_\_\_\_について、積極的な補助制度の活用を前提に推計。

\_\_\_\_\_ [削る]

⑦ 繰入金・繰越金

基金繰入金は抑制を図り、

\_\_\_\_\_ 繰越  
金は4億円で計上。

⑧ 地方債

令和2年度以降、横ばいで推計。

2) 歳出

① 人件費

会計年度任用職員制度の導入を考慮。

退職手当は、平均支給額に各年度の退職者見込人数を乗じて積算。

② 扶助費

保育運営費や障害者自立支援費などの伸びを見込み、推計。

③ 公債費

⑤ 使用料・手数料

受益者負担の適正化の原則に立ち、消費税率引き上げを考慮し、推計。

⑥ 国庫支出金、県支出金

後年度予定事業の実施\_\_\_\_\_について、積極的な補助制度の活用を前提に積算。

\_\_\_\_\_ 平成31年度まで横ばいで推計。

⑦ 繰入金・繰越金

各種基金に係る後年度予定事業に充当する繰入金を計上、財政不足額は財政調整基金の取り崩しにより確保。増額で推計、その内翌年度繰越金は4億円で計上。

⑧ 地方債

平成31年度まで横ばいで推計。

2) 歳出

① 人件費

\_\_\_\_\_ [追加]

退職手当は、平均支給額に各年度の退職者見込人数を乗じて積算。

② 扶助費

生活保護費など毎年約3.0%の増額で推計。

③ 公債費

地方債の推計を基に \_\_\_\_\_ 起債管理システムにおける償還シミュレーションにより積算。

④ 物件費

会計年度任用職員制度の導入による臨時職員賃金の人件費への変更を考慮し、推計。

\_\_\_\_\_ [削る]

⑤ 維持補修費

公共施設等の老朽化により、 \_\_\_\_\_ 増額で推計。

⑥ 補助費等

下水道事業の公営企業化による繰出金から補助費等への変更を考慮し、推計。

⑦ 繰出金

下水道事業の公営企業化による繰出金から補助費等への変更を考慮。介護保険特別会計などの繰出金の伸びを見込み、推計。

⑧ 投資・出資・貸付金

水道事業会計や病院事業会計への出資金などを見込み、推計。

⑨ 積立金

基金への積立てを見込み、推計。

⑩ 普通建設事業費

新市建設計画及び総合計画などに基づく普通建設事業を見込み、推計。

歳入市債発行額で見込んだ推移で起債管理システムにおける償還シミュレーションにより算出。

④ 物件費

内部管理経費について、不断の見直しにより一層の削減。

\_\_\_\_\_ 経常的経費及び政策的経費を5%から15%の割合で抑制。

⑤ 維持補修費

公共施設 \_\_\_\_\_ 老朽化により、毎年増額で推計。

⑥ 補助費等

平成31年度まで横ばいで推計。

⑦ 繰出金

平成31年度まで横ばいで推計。

⑧ 投資・出資・貸付金

平成31年度まで横ばいで推計。

⑨ 積立金

平成31年度まで横ばいで推計。

⑩ 普通建設事業費

想定される大規模事業など総合計画に掲げた主要事業及び駅周辺区画整

	<p>_____</p> <p>_____ [削る]</p> <p>_____</p> <p>⑪ その他  災害復旧費として毎年度 <u>20</u> 万円を計上。  予備費として毎年度 <u>1 億 5,300</u> 万円を計上。</p> <p>4 5 ■歳入 <u>別表</u></p> <p>4 6 ■歳出 <u>別表</u></p>	<p>理事業などの計画に基づき推計。  <u>不断の見直しにより一層の削減を図る。実質的経費の圧縮が可能なことから抑制。</u></p> <p>⑪ その他  災害復旧費として毎年 <u>20</u> 万円を計上。  予備費として毎年 <u>1 億 5,000</u> 万円を計上。</p> <p>■歳入 <u>別表</u></p> <p>■歳出 <u>別表</u></p>
--	---	--



変更後

■歳入

(単位：百万円)

区 分	年度別決算額									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方税	28,007	28,218	30,067	30,717	29,610	28,926	29,316	28,816	29,085	29,829
地方譲与税	1,664	2,457	962	925	867	844	830	781	747	711
交付金	3,558	3,540	3,028	2,940	2,837	2,749	2,645	2,551	2,685	2,962
地方交付税	6,887	6,130	5,255	5,952	6,797	7,719	8,924	9,244	8,894	8,362
分担金・負担金	1,426	1,339	1,468	1,520	1,550	1,540	1,626	1,534	1,637	1,571
使用料・手数料	1,728	1,403	1,450	1,506	1,451	1,340	1,255	1,235	1,224	1,252
国庫支出金	6,454	5,731	6,192	6,652	10,393	9,175	9,024	9,229	9,375	10,541
県支出金	2,957	3,605	3,850	3,630	3,932	4,872	5,073	5,188	4,803	5,770
繰入金・繰越金	4,258	4,451	5,853	5,022	3,943	2,952	2,224	3,430	4,677	7,985
地方債 (合併特例債)	4,640 (705)	4,488 (791)	6,266 (2,908)	6,645 (3,284)	5,754 (1,697)	6,768 (1,996)	6,373 (1,690)	8,053 (3,735)	6,864 (1,973)	8,857 (4,745)
諸収入・その他	4,257	3,811	3,887	3,770	3,490	3,324	3,631	3,378	3,498	4,006
歳入合計	65,836	65,173	68,278	69,279	70,624	70,209	70,921	73,439	73,489	81,846

区 分	年度別決算額				当 初 予算額	年度別計画額					
	27年度	28年度	29年度	30年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方税	29,533	29,828	30,599	30,880	31,014	31,154	30,907	31,094	31,282	31,232	
地方譲与税	746	738	739	749	730	738	738	742	742	742	
交付金	4,631	4,166	4,622	4,794	4,694	5,647	5,730	5,730	5,730	5,730	
地方交付税	7,954	7,515	6,729	6,292	5,570	5,780	5,801	5,775	5,750	5,756	
分担金・負担金	950	1,242	1,170	1,095	704	364	364	364	364	364	
使用料・手数料	1,239	1,260	1,266	1,274	1,169	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082	
国庫支出金	11,486	11,100	11,123	11,292	10,698	11,703	11,834	11,967	12,102	12,239	
県支出金	8,260	5,635	5,212	5,487	6,081	6,473	6,525	6,577	6,674	6,706	
繰入金・繰越金	4,237	4,406	4,003	3,633	4,043	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
地方債 (合併特例債)	6,919 (2,898)	5,981 (2,511)	5,986 (2,413)	8,839 (5,462)	7,272 (4,118)	7,000 (1,100)	7,000 (1,100)	7,000 (1,100)	7,000 (1,100)	7,000 (1,100)	
諸収入・その他	5,339	4,533	4,108	3,896	4,166	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	
歳入合計	81,294	76,404	75,557	78,231	76,141	76,230	76,270	76,620	77,015	77,140	

■歳出

(単位：百万円)

区 分	年度別決算額									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	13,825	12,982	13,364	13,538	12,765	12,288	12,426	12,290	<u>12,644</u>	<u>13,026</u>
扶助費	9,555	9,821	10,598	11,265	11,918	15,340	16,262	16,438	<u>17,060</u>	<u>17,966</u>
公債費	7,122	7,083	7,152	7,161	7,016	7,252	7,290	7,452	<u>7,298</u>	<u>7,383</u>
物件費	9,818	9,958	10,358	9,857	10,161	10,462	10,980	10,928	<u>10,601</u>	<u>11,128</u>
維持補修費	883	914	924	856	1,003	693	681	684	<u>784</u>	<u>711</u>
補助費等	2,058	2,629	2,556	2,625	6,050	2,338	2,084	2,172	<u>2,383</u>	<u>3,530</u>
繰出金	5,641	5,898	6,189	6,481	6,470	6,534	6,584	6,876	<u>6,887</u>	<u>7,560</u>
投資・出資・貸付金	2,035	1,673	1,658	1,559	1,538	1,942	1,982	2,064	<u>2,365</u>	<u>2,580</u>
積立金	623	618	633	726	1,216	1,631	2,435	1,233	<u>715</u>	<u>558</u>
普通建設事業費 (合併特例債事業)	10,558 (1,654)	10,665 (1,978)	11,965 (5,754)	11,670 (5,957)	8,888 (2,302)	8,813 (2,634)	7,283 (2,836)	10,063 (5,341)	<u>9,015</u> <u>(2,912)</u>	<u>12,997</u> <u>(6,359)</u>
その他							103	229		
合計	62,118	62,241	65,397	65,738	67,025	67,293	68,110	70,429	<u>69,752</u>	<u>77,439</u>

区 分	年度別決算額				当 初 予算額	年度別計画額					
	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
人件費	<u>12,304</u>	<u>12,588</u>	<u>12,434</u>	<u>12,512</u>	<u>12,729</u>	<u>13,060</u>	<u>13,082</u>	<u>12,996</u>	<u>13,006</u>	<u>13,007</u>	
扶助費	<u>18,288</u>	<u>19,311</u>	<u>19,803</u>	<u>19,657</u>	<u>18,832</u>	<u>20,053</u>	<u>20,354</u>	<u>20,660</u>	<u>20,970</u>	<u>21,285</u>	
公債費	<u>6,751</u>	<u>7,029</u>	<u>7,082</u>	<u>7,209</u>	<u>7,247</u>	<u>7,682</u>	<u>7,903</u>	<u>7,875</u>	<u>7,502</u>	<u>7,281</u>	
物件費	<u>11,594</u>	<u>11,167</u>	<u>11,090</u>	<u>11,199</u>	<u>12,450</u>	<u>11,704</u>	<u>11,704</u>	<u>11,704</u>	<u>11,704</u>	<u>11,704</u>	
維持補修費	<u>562</u>	<u>523</u>	<u>471</u>	<u>490</u>	<u>727</u>	<u>734</u>	<u>742</u>	<u>750</u>	<u>758</u>	<u>766</u>	
補助費等	<u>3,640</u>	<u>2,936</u>	<u>2,666</u>	<u>2,802</u>	<u>3,115</u>	<u>5,033</u>	<u>5,023</u>	<u>4,936</u>	<u>4,936</u>	<u>4,936</u>	
繰出金	<u>7,826</u>	<u>8,054</u>	<u>7,840</u>	<u>7,924</u>	<u>8,420</u>	<u>6,730</u>	<u>6,865</u>	<u>7,003</u>	<u>7,144</u>	<u>7,287</u>	
投資・出資・貸付金	<u>2,675</u>	<u>2,639</u>	<u>2,498</u>	<u>2,248</u>	<u>2,240</u>	<u>2,571</u>	<u>2,642</u>	<u>2,659</u>	<u>2,668</u>	<u>2,660</u>	
積立金	<u>336</u>	<u>464</u>	<u>464</u>	<u>114</u>	<u>122</u>	<u>131</u>	<u>131</u>	<u>135</u>	<u>135</u>	<u>135</u>	
普通建設事業費 (合併特例債事業)	<u>14,597</u> <u>(4,311)</u>	<u>9,386</u> <u>(3,351)</u>	<u>8,660</u> <u>(3,111)</u>	<u>11,669</u> <u>(6,820)</u>	<u>10,106</u> <u>(4,842)</u>	<u>8,379</u> <u>(1,158)</u>	<u>7,671</u> <u>(1,158)</u>	<u>7,749</u> <u>(1,158)</u>	<u>8,039</u> <u>(1,158)</u>	<u>7,926</u> <u>(1,158)</u>	
その他					<u>153</u>	<u>153</u>	<u>153</u>	<u>153</u>	<u>153</u>	<u>153</u>	
歳出合計	<u>78,573</u>	<u>74,097</u>	<u>73,008</u>	<u>75,824</u>	<u>76,141</u>	<u>76,230</u>	<u>76,270</u>	<u>76,620</u>	<u>77,015</u>	<u>77,140</u>	

変更前

■歳入

(単位：百万円)

区 分	年度別決算（見込）額										予算見込
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
地方税	28,007	28,218	30,067	30,717	29,610	28,926	29,316	28,816	30,326	27,431	
地方譲与税	1,664	2,457	962	925	867	844	830	781	824	690	
交付金	3,558	3,540	3,028	2,940	2,837	2,749	2,645	2,551	2,692	2,878	
地方交付税	6,887	6,130	5,255	5,952	6,797	7,719	8,924	9,244	9,000	7,800	
分担金・負担金	1,426	1,339	1,468	1,520	1,550	1,540	1,626	1,534	1,893	1,700	
使用料・手数料	1,728	1,403	1,450	1,506	1,451	1,340	1,255	1,235	1,229	1,036	
国庫支出金	6,454	5,731	6,192	6,652	10,393	9,175	9,024	9,229	8,715	10,969	
県支出金	2,957	3,605	3,850	3,630	3,932	4,872	5,073	5,188	5,298	5,176	
繰入金・繰越金	4,258	4,451	5,853	5,022	3,943	2,952	2,224	3,430	5,138	4,994	
地方債 (合併特例債)	4,640 (705)	4,488 (791)	6,266 (2,908)	6,645 (3,284)	5,754 (1,697)	6,768 (1,996)	6,373 (1,690)	8,053 (3,735)	7,818 (2,189)	10,174 (5,463)	
諸収入・その他	4,257	3,811	3,887	3,770	3,490	3,324	3,631	3,378	3,061	3,052	
歳入合計	65,836	65,173	68,278	69,279	70,624	70,209	70,921	73,439	75,994	75,900	

区 分	年度別計画額					〔追加〕				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
地方税	29,402	29,402	29,702	30,000	30,000	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
地方譲与税	815	815	815	815	815	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
交付金	2,632	2,632	2,664	2,664	2,664	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
地方交付税	7,448	7,448	6,908	6,368	5,828	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
分担金・負担金	1,874	1,874	1,874	1,874	1,874	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
使用料・手数料	1,229	1,229	1,241	1,241	1,241	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
国庫支出金	8,830	8,830	8,830	8,830	8,830	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
県支出金	5,020	5,020	5,020	5,020	5,020	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
繰入金・繰越金	4,221	4,221	4,417	4,159	4,699	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
地方債 (合併特例債)	8,000 (2,000)	8,000 (2,000)	8,000 (2,000)	8,000 (3,000)	8,000 (3,000)	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
諸収入・その他	3,029	3,029	3,029	3,029	3,029	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
歳入合計	72,500	72,500	72,500	72,000	72,000	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕

■歳出

(単位：百万円)

区 分	年度別決算（見込）額									予算見込
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	13,825	12,982	13,364	13,538	12,765	12,288	12,426	12,290	13,631	12,951
扶助費	9,555	9,821	10,598	11,265	11,918	15,340	16,262	16,438	16,557	17,265
公債費	7,122	7,083	7,152	7,161	7,016	7,252	7,290	7,452	7,819	7,549
物件費	9,818	9,958	10,358	9,857	10,161	10,462	10,980	10,928	10,731	10,381
維持補修費	883	914	924	856	1,003	693	681	684	657	545
補助費等	2,058	2,629	2,556	2,625	6,050	2,338	2,084	2,172	3,006	3,703
繰出金	5,641	5,898	6,189	6,481	6,470	6,534	6,584	6,876	7,737	8,558
投資・出資・貸付金	2,035	1,673	1,658	1,559	1,538	1,942	1,982	2,064	1,996	2,176
積立金	623	618	633	726	1,216	1,631	2,435	1,233	141	20
普通建設事業費 (合併特例債事業)	10,558 (1,654)	10,665 (1,978)	11,965 (5,754)	11,670 (5,957)	8,888 (2,302)	8,813 (2,634)	7,283 (2,836)	10,063 (5,341)	9,029 (3,624)	12,602 (5,750)
その他							103	229		150
合計	62,118	62,241	65,397	65,738	67,025	67,293	68,110	70,429	71,304	75,900

区 分	年度別計画額					〔追加〕				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
人件費	14,125	14,125	14,125	13,276	13,076	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
扶助費	17,903	17,903	18,141	19,449	19,563	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
公債費	7,083	7,083	7,546	7,666	7,861	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
物件費	11,033	11,033	11,187	11,109	10,990	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
維持補修費	694	694	707	721	735	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
補助費等	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
繰出金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
投資・出資・貸付金	2,068	2,068	2,068	2,068	2,068	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
積立金	146	146	146	146	146	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
普通建設事業費 (合併特例債事業)	9,184 (2,100)	9,184 (2,100)	8,316 (2,100)	7,301 (3,158)	7,297 (3,158)	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
その他	150	150	150	150	150	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕
歳出合計	72,500	72,500	72,500	72,000	72,000	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕	〔追加〕